

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
1	水栓タッチレス化推進事業	①感染症予防対策を目的とした手洗い設備の環境整備及びそれに対する支援 ②手洗い設備の自動水栓・レバー式水栓への改修工事に係る経費及び経費への補助等 ③工事費等 256,576千円（233施設：9,342箇所） 会計年度任用職員 2,014千円 ④私立学校、県立学校、日本語学校、県立施設、幼稚園等	148,329,777	R3.7.5	R4.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校15法人（18校）への交付を計画し、8法人（9校）へ交付。</li> <li>・県立学校43校の手回し式水栓において、4,725箇所（自動水栓1,994箇所、レバー式水栓2,731箇所）を改修。</li> <li>・日本語学校2校が対象となり、1校で整備を実施。</li> <li>・産業技術学院の管理教室棟及び屋外トイレ（28箇所）に自動水栓を設置</li> <li>・農業大学の自動水栓16か所、レバー式86か所の整備を計画し、自動水栓16箇所、レバー式82箇所を整備。うち4箇所は洗濯機専用のため変更せず。</li> <li>・高等水産講習所の自動水栓4カ所 ・レバー式水栓12カ所</li> </ul> <p>（整備件数）                      ・療育支援センター 21か所                      ・虹の松原学園 87か所                      （補助件数）                      ・看護師等養成所 6施設                      ・保育所・幼稚園等 102施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校のうち補助金の交付を受けた学校において、手洗い全体数に占める自動水栓、レバー式、プッシュ式の割合が27.2%から74.1%になった。</li> <li>・不特定多数の生徒等が使用する水栓の非接触化を進めたことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。</li> <li>・県立学校43校の手回し式水栓において、4,725箇所（自動水栓1,994箇所、レバー式水栓2,731箇所）を改修し、蛇口接触による児童生徒の不安を解消し、感染防止を行うことができた。</li> <li>・改修した学校の一部に聞き取りを行ったところ、手洗いにおける水栓への接触の不安がなくなり手洗いの徹底を行うことができているとの回答あり。</li> <li>・日本語学校において学校のトイレ手洗い場の水栓5か所（手回し式、レバー式蛇口）を、全て自動水栓に交換することにより、学生が多く集まる学校現場での接触感染のリスク低減につながった。</li> <li>・産業技術学院のトイレの手洗いの自動水栓化を行った結果、学院生・職員をはじめ、来院者等が躊躇することなく手洗いができるようになり、学院内の衛生環境の改善に一定の効果があった。</li> <li>・特に、学院生には指導員から感染症対策として手洗いの周知徹底を行っており、アルコールによる手指消毒等の使用と併せて感染症防止に有効であった。学院内の訓練に起因するコロナウイルス感染は発生していない。</li> <li>・農業大学の手回し式水栓を自動水栓又はレバー式水栓に切り替え、衛生面での不安を解消し、手洗いを徹底。</li> <li>・マスク着用や3蜜回避などの基本的な感染防止対策と併せることで感染防止に一定の効果があった。</li> <li>・高等水産講習所において、接触に伴う新型コロナ感染リスクを軽減するとともに、利用者の衛生面での不安を解消して手洗い徹底を促進し、感染防止効果を高めることができた。</li> <li>・対象者 職員4名 研修生20名 ほか部外講師 一般漁業者など</li> <li>・療育支援センター、虹の松原学園、看護師養成所、保育所・幼稚園等において自動水栓及びレバー式の蛇口に交換することで、感染リスクを軽減でき、各施設での感染拡大防止に一定の効果があった。</li> </ul>	総務部 教育委員会 地域交流部 産業労働部 農林水産部 健康福祉部 男女参画・子ども局	法務私学課 教育総務課 国際課 産業技術学院 農産課 水産課 療育支援センター 医務課 子ども未来課 福祉課 虹の松原学園

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
3	私立学校修学旅行支援 事業費補助	①感染リスクの比較的小さい県内で修学旅行を行う際の経費及び修学旅行の中止等に伴うキャンセル料等を支援 ② ・県内修学旅行に係る宿泊施設、追加バス及び体験活動に要する経費の補助等 ・感染拡大に伴う修学旅行のキャンセル料の補助 ③ 宿泊施設経費：2,930千円（@5千円*586人*1泊） バス経費：6,300千円（@150千円*21クラス*2日間） 体験活動経費：2,344千円（@4千円*586人） キャンセル料補助：1,448千円（@12,060円*120人） ④学校法人	2,644,604	R3.7.5	R4.3.31	・県内修学旅行支援について2法人（2校）、キャンセル料支援について2法人（2校）に交付。	・コロナ禍においても修学旅行等を実施することができ、生徒が佐賀の歴史や素晴らしさを認識し、佐賀への誇りや愛着の醸成を図ることができた。 ・また、キャンセル料支援については、保護者の負担がなくなり、保護者負担の軽減を図ることができた。	総務部	法務私学課
4	佐賀の魅力ある修学旅行事業費	①感染リスクの比較的小さい県内で修学旅行を行う際の経費及び修学旅行の中止等に伴うキャンセル料等を支援 ② ・県内修学旅行に係る宿泊施設、追加バス及び体験活動に要する経費の補助 ・感染拡大に伴う修学旅行のキャンセル料の補助 ③ 宿泊施設経費：14,000千円（5千円/泊×2,800泊） 追加バス費用：15,750千円（150千円×35組×3日） 体験活動経費：5,600千円（4千円×1,400人） キャンセル料支援：3,618千円（12,060円*300人） ④県立学校	33,773,099	R3.7.5	R4.3.31	事業実施件数について ・県立学校全日制1件、定時制1件、県立学校1件、特別支援学校5件  取消件数について ・県立高校全日制19件、定時制1件、特別支援学校3件	・ほとんどの県立学校がスキー研修中心で1月の実施を計画しており、目的地の変更、東京経由を避けての対応で実施予定だったが、1月に入りコロナの感染状況が急速に拡大したことから、直前のキャンセルとなり取消料が発生した。 県内振替 1,189千円 取消料 32,584千円 ・キャンセル料を負担することにより、期限直前までの判断をすることが可能となり、また保護者への負担軽減に繋がった。 ・子どもたちの学びを止めない場を提供することに繋げることができた。	教育委員会	学校教育課
5	学校保健特別対策事業 費補助金	①感染症対策のため、県立特別支援学校のスクールバスを大型化・複便化 ②特別支援学校のスクールバスにおける大型化・複便化に係る経費 ③25,069千円（県立特別支援学校4校5コース、スクールバス運行経費） ④県立特別支援学校	23,909,050	R3.4.1	R4.3.31	・3校に計4台増便し複便化実施 ・1校1台について大型化実施	・スクールバスにより特別支援学校に通学する児童生徒及び保護者の感染リスク削減を図ることができ、安心な通学環境の整備に一定の効果があった。	教育委員会	教育振興課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
6	会計年度任用職員給与費（スクール・サポート・スタッフ）	①感染症対策による教員の業務増に対する人的体制の整備 ②県立中学校及び特別支援学校等に配置するスクール・サポート・スタッフのうち、補助対象外経費である費用弁償等 ③576千円（6,000円×12月×8名分） ④県立中学校及び特別支援学校等	362,400	R3.4.1	R4.3.31	・12校に12名を配置した。 ・校舎内の消毒、消毒液の補充、検温の補助、学習プリントの等の印刷、配布準備を実施。	・感染症対策で増加した教職員の業務をサポートすることにより、教員が教材研究や授業準備、児童生徒への対応などの本来業務に専念する環境を確保できた。	教育委員会	教育総務課
7	教育活動オンライン交流・情報発信推進事業費	①コロナで交流が制限されている中で、県立学校においてオンライン環境を活用した情報発信や県外、海外等との積極的な交流を促進 ② i y outube等での映像配信 ii オンライン交流・研修のため、外部とWEB会議ができる環境整備 ③ i ・アカウント運営委託料 927千円 ・研修、技術支援、マニュアル制作委託 2,475千円 ii ・外部通信用ドメイン開設・運用費 860千円 ④県立学校	4,262,000	R3.8.25	R4.3.31	i YouTube ○YouTubeを配信するためのGoogleドメイン41アカウントの作成 ○映像配信研修 【集合】2回実施 参加者計60名 【実地】10校で実施（配信研修4校、映像編集研修6校） ○YouTubeライブ配信マニュアル作成  ii Zoomアカウント ○Zoom62アカウント（内1アカウントは大規模ミーティングオプション1000）を作成  ※ i、ii についてインシデント管理等の運用・保守を委託	・新型コロナウイルス感染症のため、文化祭や体育祭、卒業式等の学校行事に保護者の参加制限が必要だったため、YouTubeを活用した学校行事の配信がほとんどの学校で行われた。 ・また、作成したYouTube動画を各学校のホームページで公開し、学校の魅力発信に活用している。  次のような活動でZoomが活用されている。 ・外部の有識者をオンラインで招いての授業 ・外部講師を招いての講話（交通安全、薬物乱用防止等） ・国内外の学校とのオンライン交流 ・職員研修	教育委員会	学校教育課
8	外国人留学生受入支援事業費（新型コロナ対策）	①県内の大学、短期大学、日本語学校等が、外国人留学生の受入れに際して行う、感染症の水際対策に要する経費への補助 ②感染症の水際対策に要する経費 ③75,000円×300人 ④県内の外国人留学生受入学校等	1,200,000	R3.7.6	R4.3.31	・補助対象事業者である大学1校に対し、補助金を給付。	・水際対策の影響による外国人留学生の入学減少に伴い事業者の収入も減少する中、申請のあった大学1校に12名分240万円のうち、120万円を補助したことにより事業者の経営支援につながった。	地域交流部	国際課
9	便数確保・空港機能維持事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減便により、収益が大幅減となっている空港ビル内のテナント等の営業継続を支援 ②航空会社、テナントが契約しているビル使用料補助（1/2以内） ③航空会社：24,371千円（5社分） テナント等：6,844千円（10社分） ④佐賀ターミナルビル側を通じてテナント等を支援	31,059,744	R3.7.5	R4.3.31	・空港ビル入居者15者分のビル使用料減免額の1/2を補助。	・空港ビル入居者へのビル使用料減免を補助することで、コロナの影響により大幅な減便となっている定期航空便の復便及びテナントの営業継続支援による空港機能維持に一定の効果があった。	地域交流部	空港課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
10	新しい文化芸術表現モデル創出事業費	①様々なジャンルのアーティストが、3密を避けながら、新たな文化芸術活動のモデル創出にチャレンジするオンラインとリアル公演を組み合わせた文化芸術祭を開催 ②③ i 文化芸術団体、伝承芸能団体、ライブハウス等による公演、配信 72,738千円 ii 複数のライブハウスによる公演 12,650千円 iii ミニシアターによるイベント開催 3,795千円 iv 広報費:8,800千円 ④文化芸術団体、伝承芸能団体、ライブハウス等	97,983,000	R3.7.20	R4.3.15	i 文化芸術団体、伝承芸能団体、ライブハウス等による公演、配信 計画数115回以上→実績数133回 ii 複数のライブハウスによる公演 計画数5地区→実績数5地区 iii ミニシアターによるイベント開催 計画数2回→実績数4回	・当初の計画より多くの公演を開催することができた。感染症が流行している時期でもアーティストや制作スタッフたちが新たな表現方法や活動展開の創出につながった。 ・複数のライブハウスが協力し開催したミニフェスでは、ライブ関係のつながり以外にも地元の企業が出展協力を行うなど地域の活性にもつながった。	文化・スポーツ交流局	文化課
11	文化芸術振興費補助金	①博物館施設等の文化施設の感染症対策の強化 ②③ i 宇宙科学館の空調改修工事:15,400千円 ii 博物館施設来館者入口へのサーマルカメラ設置:3,757千円 ④ 博物館・美術館、九州陶磁文化館、名護屋城博物館、佐賀城本丸歴史館、宇宙科学館	26,598,900	R3.8.2	R4.1.7	・サーマルカメラを博物館・美術館へ2台、九州陶磁文化館、名護屋城博物館、佐賀城本丸歴史館、宇宙科学館に各1台設置。 ・宇宙科学館の空調機器の改修を行った。	・発熱者をスクリーニングできるようになった。また1度に複数人を検温できるため、団体入館時の入口付近の混雑が緩和され、来館者サービスの向上した。 ・換気機能が改善されたことにより空気の滞留を防ぐことができるようになり、感染拡大防止に一定の効果があった。	文化・スポーツ交流局	文化課
12	観光連盟補助(地域観光支援事業)	①感染症拡大により、深刻な影響を受けている宿泊事業者等に対し、感染防止対策及び前向きな投資に対する補助 ② i 感染対策に資する物品の購入等に係る経費 ii ワークーションスペース設置等、前向き投資に係る経費 ③500千円×500宿泊事業者 ④宿泊事業者	101,465,000	R3.7.12	R4.3.15	(1) i 感染対策に資する物品の購入等に係る経費補助:27施設 (2) ii ワークーションスペース設置等、前向き投資に係る経費補助:49施設 (3) i 及び ii :68施設 (1)～(3):合計144施設	・新型コロナウイルス感染症により、深刻な影響を受けている宿泊事業者(144施設)に対し、感染防止対策及び前向きな投資(ワークーションスペース設置、Wi-Fi設置、宴会場を個室へ改装等)への補助を実施することで、withコロナ、afterコロナにおける誘客強化に一定の効果があった。	文化・スポーツ交流局	観光課
13	会計年度任用職員給与費(鉱工業総務費)	①中小企業の資金繰り支援に対する人的体制の整備 ②③ 会計年度任用職員(2名) 5,659千円 ④佐賀県	2,673,573	R3.4.1	R4.3.31	・保証承諾の件数及び金額 9,710件 180,088,158千円	・実質無利子・保証料ゼロの融資により、事業者の資金繰り支援を行うことで、R3年度の県下倒産件数(負債総額1千万円以上)はコロナ禍においても22件(前年度比▲16件)に留まり事業者の経営の支えとなった。 ・県内倒産件数:R2年度38件、R3年度22件(前年度比▲42%) (参考:コロナ前の平成29年度～令和元年度の年度平均倒産件数35件)	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
14	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：4,803,125千円（5,000店舗） 5/10～6/5までの27日間、2.5～7.5万円/日（大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 事務費：50,750千円（協力金支給業務、広報費等）。 ④県内飲食店	3,158,970,781	R3.5.10	R4.3.31	・第2期～第4期 交付件数5,194件 3,087,249千円	・飲食店に対し、営業時間短縮要請を行うことにより、人流や人との接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課
15	佐賀型中小企業事業継続支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業が事業を継続するために応援金を交付 ②事業者への応援金及び事務費 ③計1,785,000千円 応援金（法人） 4,000者*200千円 = 800,000千円 応援金（個人） 6,000者*150千円 = 900,000千円 事務費 85,000千円（事務費内訳） 相談センター委託費 40,000千円 広報委託 25,000千円 システム構築、支払業務手数料など 20,000千円 ④県内中小企業者（個人事業者を含む） ※時短要請協力金受給者を除く	1,541,962,845	R3.6.1	R4.3.31	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている8,973事業者に対して応援金を交付。	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている8,973事業者に応援金を交付することにより、その事業継続を支援した。	産業労働部	産業政策課
16	佐賀支え愛感染防止対策推進事業費	①飲食店における感染防止対策に係る認証制度を創設し、認証の取得と対策の運用に係る緊急対応支援金の交付 ②店舗に交付する支援金、認証事務・支援金事務に係る経費（基本的対処方針P41） ③支援金750,000千円（150千円/店舗×5,000店舗） 委託料104,750千円（認証事務、支援金事務） その他事務費610千円（職員旅費、需用費） 人件費4,896千円（会計年度任用職員2名） ④県内の飲食店	636,310,550	R3.5.25	R4.3.31	・基準を満たした県内飲食店3,547店舗を認証し、支援金及びステッカーを交付した。	・認証店が県内飲食店の約9割の3,547店舗に広がることで、新型コロナの感染拡大を防止するとともに、県民が安心して飲食店を利用し、支え合う環境の実現に寄与した。	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
17	佐賀県中小企業新事業 チャレンジ支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業が新分野展開や業態転換、新商品の開発、販路の開拓等、新たな発想で事業の変革に挑む取組を支援 ②新たなチャレンジに取り組む事業者への補助金（補助率：2/3以内） ③補助金：500,000千円（200社×200万円＋100社×100万円） 事業執行委託経費：24,800千円 事務費（コピー費、職員旅費等）：200千円 ④事業者	490,376,590	R3.7.6	R4.3.24	・公募期間を2回設け、合わせて313事業者の新たなチャレンジを支援。	・コロナ禍により消費行動や企業活動等が一気に変化中、経済や社会の変化に対応するため、新たな視点、発想で前向きなチャレンジに取り組む313者の中小企業に補助を行い、新分野の展開や業態転換、新商品の開発などを支援した。	産業労働部	産業政策課
18	佐賀支え愛食事券事業 費	①プレミアム付き食事券を県独自に追加発行することにより飲食店を支援 ②プレミアム分及び事業実施に要する委託料 ③プレミアム分：400,000千円（1,000円×40万冊） 事業執行委託経費：143,000千円 ④事業者	540,938,300	R3.7.9	R4.3.10	・県独自に25%のプレミアム付きの食事券を総額20億円分発行し、コロナ禍で厳しい状況が続く飲食店を支援。	・コロナの影響により県内飲食店での消費が落ち込み中、県内飲食店への約20億円の消費喚起効果とともに、その取引業者も含めた幅広い経済波及に寄与した。	産業労働部	産業政策課
19	外国人材受入支援事業 費	①外国人材を受け入れる県内企業に対し、感染症の水際対策に要する経費への補助 ② i 出入国時の水際対策に係る経費に対する補助金 ii 補助金支給、企業への訪問支援に係る委託費 ③ i 補助金 29,100千円 （入国時75千円×300名、帰国時22千円×300名） ii 支給業務委託 7,148千円 ④外国人材を受け入れる県内企業（法人・個人）及び県内企業で就労する外国人技能実習生を受け入れる監視団体	2,135,017	R3.7.6	R4.3.31	・県内企業等5社に対し、合計8名分の補助を行った。	・水際対策の強化により、出入国が滞ったことから申請は少なかったが、県内企業に対する補助により、外国人材の円滑な出国に寄与した。 ・補助金申請企業5社に対しては、訪問支援員による法令遵守確認や就労環境整備に関するアドバイスを実施し、適正な受入啓発に寄与した。	産業労働部	産業人材課
20	さが伝統産業支援金事 業費	①感染症の影響により売上が減少している伝統的地場産業事業者等に対し、定額の支援金を交付 ②事業者への支援金 ③支援金:131,500千円（200千円×530事業者＋150千円×170事業者） 事務費:4,366千円（受付等業務委託） 人件費:4,502千円（2名×3か月） ④事業者	101,702,223	R3.7.9	R3.11.22	96,850千円（556事業者）の給付	・支援金を給付することにより、コロナの影響により事業継続に大きな影響を受けている県内事業者の事業維持に一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課 産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
21	佐賀県園芸生産次期作支援緊急対策事業費	①感染症の影響を受けている園芸農家に対し、次期作に必要な経費に対する支援 ②国の高収益作物次期作支援交付金の対象とならないが、市場価格が下落している水菜、パクチー等の次期作に必要な経費 ③ ・補助金 19,300千円（50千円*10ha+55千円*26ha） ※@50千円/10a、中山間地域は@55千円/10a ④園芸農家	7,204,390	R3.7.27	R4.3.31	・県内の対象園芸農家34戸、対象面積1,350aに対し、次期作に必要な種苗や肥料、農業等の購入費用を支援。	・次期作に必要な経費を支援することにより、園芸農家の経営面積維持に一定の効果があった。	農林水産部	園芸課
22	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付 ②貸付原資及び事務費の補助 ③ i 介護福祉士修学資金等貸付事業 ・修学費用月額：10,748千円（50千円/月） ・入学準備金（200千円（初回に限る。）） ・就職準備金（200千円（最終回に限る。）） ・国家試験受験対策費用（40千円） ・実務者研修受講者：600千円（200千円以内） ii 再就職準備金貸付事業 ・再就職準備金：300千円（200千円以内） iii 事務費補助：800千円 ④県社会福祉協議会	12,448,000	R3.4.1	R4.3.31	・介護福祉士修学資金貸付件数は136件で108,891千円を貸付。 ・社会福祉士修学資金貸付件数は5件で788千円を貸付。 ・介護福祉士実務者研修受講資金貸付件数は50件で8,626,969円を貸付。 ・再就職準備金貸付件数は7件で1,400千円を貸付。	・介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金については、これまで貸付を行った者のうち養成学校を卒業した90%が県内介護施設で介護業務等に従事。 ・介護福祉士実務者研修受講資金に関しては、貸付をおこなった50名のうち37名が国家試験に合格。 ・再就職準備金については7名へ貸付を行い、介護関係の仕事に再就職。 ・介護人材の育成・確保に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
23	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①保護施設等における衛生管理体制を確保する ②衛生用品等購入、感染者発生時の消毒作業 ③感染防止対策用品購入（マスク、フェイスシールド、消毒液等）：11,000千円 ④保護施設、自立相談支援センター等	11,000,000	R3.7.5	R4.3.31	・想定通り、保護施設（2か所）及び生活自立支援センター（1か所）の衛生用品等購入費に対し、総額11,000千円を補助。	・保護施設等の衛生管理体制が確保されたことにより、入所者や利用者及びその家族の生活を継続するための各種支援を継続することができた。	健康福祉部	福祉課
24	新型コロナウイルス感染症緊急対応費【聴覚障害者】	①、庁内対策会議等の情報を聴覚障害者等に伝えるための環境整備 ②速記、字幕作成 ③速記費用:5,989千円 字幕作成:363千円 ④佐賀県	2,561,557	R3.4.1	R4.3.31	・知事記者会見：6回（速記・字幕） ・知事囲み取材：11回（速記・字幕） ・対策本部会議：59回（速記） ・記者レク：134回（速記）	・記者会見等の当日中に議事録を県HPへ掲載、2開庁日後までに字幕動画を県HPへ掲載することで、聴覚に障害のある方だけでなく、その他の方に対しても正確かつ迅速な情報提供に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
25	新型コロナウイルス感染症緊急対応費【感染者移送】	①新型コロナウイルス感染症患者を保健所・宿泊療養施設・医療機関間を移送するための車両整備及び移送業務委託 ②車両等の整備及び業務委託費用 ③車両借入（車内加工含む）：5,755千円（5台） 移送業務委託：10,000千円 感染症患者隔離搬送用機材購入：377千円 ④佐賀県	15,739,429	R3.4.23	R4.3.31	・陽性者移送用車両を借り入れ、5保健福祉事務所に1台ずつ整備。 ・離島における陽性者の搬送用機材を唐津保健福祉事務所に整備。  ・感染者移送業務の効率化を図る目的から、多くの療養者を一度に移送するためバス移送を行うためのバス運行を行った。	・感染対策の仕様を満たした車両を借入れ、また、離島から船による移送時に必要な感染症患者隔離搬送用機材を整備することにより、陽性者を移送する際に職員の感染リスクを減らし、感染拡大防止に一定の効果があった。  ・バス運行を行うことにより、各保健福祉事務所と宿泊療養施設の搬送の効率化が図られ、保健福祉事務所の負担軽減に一定の効果があった。また、多くの療養者を一度に搬送することによる宿泊療養施設の調整業務の効率化・負担軽減により、宿泊療養施設の安定的な運営に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
26	新型コロナウイルス感染症緊急対応費【体制強化協力金】	①新型コロナウイルス感染症重症患者を受け入れる医療機関の医療設備整備及び体制強化のための協力金を支給 ②医療機関への協力金 ③80,000千円（80,000千円*1医療機関） ④医療機関	80,000,000	R3.5.13	R3.6.9	・重症者を集約的に受け入れる医療機関（1医療機関）に、重症患者治療に必要な医療設備や体制強化のための協力金を支給。	・協力を支給することで、気管挿管後の患者や自院でネーザルハイフローを使用できない重症患者の治療を大学病院に集約することが可能となり、重症患者への適切な医療提供、受入医療機関の負担軽減につながり、本県医療体制の強化に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
27	新型コロナウイルス感染症緊急対応費【施設等整備】	①新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の施設等整備のための補助金を支給 ②医療機関への補助金 ③244,000千円（6医療機関） ④医療機関	232,519,000	R3.4.1	R4.3.31	・想定6医療機関に対し、7医療機関に新規受入病床確保、病床増、専門病床確保等のための病床等の施設整備を行うための工事費等を補助。	・当該補助制度によって、新たに3医療機関51床が受入医療機関として整備されたほか、元々の受入医療機関の病床20床追加整備や、専門病床の整備等受入体制の強化を行った結果、受入医療機関全体の負担軽減につながり、本県の医療体制の強化に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
28	感染防止対策用品購入費	①感染症対策に係る衛生用品を備蓄するための倉庫寄託 ②、③ 倉庫寄託料・配送料等：37,884千円 ④医療機関、福祉施設等	15,560,435	R3.4.1	R4.3.31	・衛生用品を一定程度備蓄し、クラスターの発生時等、緊急を要する場合に衛生用品を配布した。	・倉庫寄託により、衛生用品が不足する介護施設・障害者福祉施設等に速やかに衛生用品を配送することができ、各事業所の感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部 男女参画・こども局	福祉課 長寿社会課 障害福祉課 医務課 業務課 こども未来課
29	聴覚障害者情報保障事業費	①聴覚障害者に情報を伝えるため、庁内対策会議等で手話通訳等を実施 ②、③ 手話通訳 3,360千円 要約作成 2,020千円 ④佐賀県	4,700,000	R3.4.1	R4.3.31	・手話通訳は73回実施。 ・要約筆記は216回実施。 ※記者説明は要約筆記のみ実施。	・新型コロナウイルス感染症に関する記者会見等について、聴覚障害者が障害のない方と同様に内容を理解できるよう情報提供することができた。	健康福祉部	障害福祉課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
30	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺対策の強化 ② i 自殺防止対策の情報発信の強化 ii 相談員等の質の確保・研修会 ③積算根拠： i 委託 3,971千円 ii 講師謝金、旅費等 366千円 ④佐賀県、市町	4,208,000	R3.4.1	R4.3.31	・ポスター（1,000部）・リーフレット（20,000部）の作成・配布。 ・SNS・TVCM・デジタルサイネージによる広報活動。  ・相談員の資質向上のために研修会を2回開催し、23名が受講。	・アンケートの結果、広告を見た人の7割は「有意義な広告だと思う」、「とてもよい取り組みだと思う」など好意的な反応であった。女性・若者・働く世代に対し、効果的な自殺防止対策の情報発信を実施できた。  ・受講者へのアンケート調査の結果、理解度・今後の相談への役立ち度は80%を超え、相談員の資質向上に効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
32	医療提供体制整備費	①クラスター発生時の医療チーム派遣体制を整えるため、重点医療機関以外に派遣する場合も重点医療機関に派遣する場合と同様の報酬を支給 ②医療チーム派遣に係る報酬 ③CMAT 29,846千円（医師1、看護師2、業務調整員1を85回） ・DPAT 937千円（医師1、看護師2、業務調整員1を8回） ・クラスター支援ナース 6,817(看護師3を70回) ④医療従事者	6,817,000	R3.4.1	R4.3.31	・クラスターが発生した4施設に対し、クラスター支援ナース34人、延べ135日派遣。	・クラスター支援ナースの派遣制度を構築し、感染や感染者の施設内療養による看護職員の不足を補うことがで、看護体制、診療体制を維持することができた。	健康福祉部	医務課
33	感染症入院医療費	①感染症法に基づく入院医療費の公費負担に係る診療報酬明細書の審査・支払の委託 ②審査・支払事務の委託（国庫補助の対象外経費） ③250件×100円＝25千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	25,000	R3.4.1	R4.3.31	(No.34,92と併せて実施) ・令和3年度 2,437件 (内訳) ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 1,050件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 1,387件	・新型コロナウイルス感染症患者に対する、医療費を公費負担することで、必要な入院が行われ、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
34	感染症入院医療費	①感染症法に基づく入院医療費の公費負担に係る診療報酬明細書の審査・支払の委託 ②審査・支払事務の委託（国庫補助の対象外経費） ③482件×100円＝49千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	49,000	R3.4.1	R4.3.31	No.33と同様	No.33と同様	健康福祉部	健康増進課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
37	感染症対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の総合的な対策を図ることにより、感染症の拡大防止を図る。 ②感染対策用品購入、広報経費、協議会開催経費等 ③28,495千円 感染対策用品購入 7,170千円 電話代 2,348千円 感染症に係る広報経費（TV・ラジオ等）18,441千円 地区別協議会開催経費 536千円 ④佐賀県	28,495,000	R3.4.1	R4.3.31	・保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症対策物品（ゴム手袋、マスク等）の購入。 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。 ・テレビ、ラジオ、新聞等により、県民及び来県者等に対し、県の新型コロナウイルス感染症対策等を積極的に発信。（テレビ延べ497回、ラジオ延べ41回、新聞延べ12回）	・電話相談や疫学調査、患者搬送等を行う保健福祉事務所職員の感染を防止するとともに、必要な感染対策業務を継続することができた。 ・県内の感染状況や正しい感染対策等を県民に周知広報することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
38	行政検査事業費	①感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症に関する行政検査の実施 ② 診療報酬明細書の審査・支払の委託（国庫補助の対象外経費） ③ 133,900件×100円＝13,390千円 ④佐賀県、社会保険診療報酬支払基金等	12,902,781	R3.4.1	R4.3.31	・令和3年度 155,897件（内訳） ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 66,642件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 89,252件	・新型コロナウイルス感染症の疑い患者や接触者に対する検査費を公費負担することで受験を促進し、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
39	衛生薬業センター検査室整備費	①多数の検体にも安定して対応できる検査体制の整備 ②検査室の整備、人人体制の整備等 ③35,578千円 ・改修工事費 30,868千円 ・事務費（旅費、コピー代） 15千円 ・検査設備整備 2,733千円 ・設備撤去処分費 428千円 ・会計年度任用職員（3名） 8,750千円 ④衛生薬業センター	39,013,370	R3.4.1	R4.3.31	・検査室を整理統合し、多検体処理に対応する専用のPCR検査室を整備。	・新型コロナウイルスPCR検査数の急激な検体増加にも安定して遂行できる検査体制を構築することで、円滑な検査業務の遂行に効果があった。	健康福祉部	健康増進課 福祉課
40	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍による孤立・孤独で不安を抱える女性や様々な困難・課題を抱える女性が悩みを相談できる場（サロン）を設け適切な支援につなげる ②③ 6,062千円（サロンの開設、社会福祉士等による相談支援、女性用品等の配布等） ④（公財）佐賀県女性と生涯学習財団等	6,023,970	R3.7.30	R4.3.31	・サロンの開設 33回 ・サロン参加者 274名	・サロン参加者へのアンケートの結果、回答者の94%が有意義な会であったとの回答を得られ、参加者のうち40名が社会福祉士へ相談を行い、160名が女性用品を受け取った。 ・コロナ禍でお困りの女性に対する支援につながった。	男女参画・こども局	男女参画・女性の活躍推進課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
41	子ども・子育て支援交付金	①市町が実施する地域子ども・子育て支援事業において行う感染対策や放課後児童クラブ等のICT化等に対応する経費の負担 ②、③ i 感染拡大防止対策への支援 6,664千円（10市町） ii 放課後児童クラブ等の業務ICT化、研修のオンライン受講環境整備にかかる費用の補助 3,500千円（1市町） ④市町	4,292,000	R3.4.1	R4.3.22	・放課後児童健全育成事業 7市町 ・利用者支援事業 1市町 ・地域子育て支援拠点事業 5市町 ・一時預かり事業 1市町 ・病児保育事業 3市町 ・子育て援助活動支援事業 1市町	・感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することで、コロナ禍においても地域の実状に応じた子ども・子育て支援の提供ができた。	男女参画・こども局	こども未来課
42	保育対策事業費補助金	①認可外保育施設が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために要する経費への補助 ②、③補助金 28,705千円 ・業務継続経費（感染対策研修受講、かかり増し経費） ・マスクや消毒液等、感染防止用備品購入 ④認可外保育施設	12,273,000	R3.4.1	R4.3.31	・想定93施設に対し、64の認可外保育施設（ベビーシッター等の個人の居宅訪問型や幼稚園型認定こども園を除く）へ補助。	・施設で感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することでその安定的な運営を図ることができた。	男女参画・こども局	こども未来課
43	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園等が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために要する経費への補助 ②、③補助金 24,000千円 ・業務継続経費（感染対策研修受講、かかり増し経費） ・マスクや消毒液等、感染防止用備品購入 ④幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）※公私立	12,738,000	R3.4.1	R4.3.31	・想定48施設に対し、36の私立幼稚園等へ補助。	・施設で感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することでその安定的な運営を図ることができた。	男女参画・こども局	こども未来課
45	児童福祉事業対策費等補助金	①感染症拡大防止対策を目的とした児童福祉施設等に配布するマスク及び消毒液の調達 ②、③マスク及び消毒液等の購入・保管 7,864千円 ④児童福祉施設等	1,337,632	R3.4.1	R4.3.31	・19施設に対し、2回計1400個の抗原定性キットを配布。	・県外へ行った職員に対し検査を実施することで、感染の不安を取り除き、施設の円滑な運営に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課
46	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした児童福祉施設等に配布する衛生用品を備蓄するための倉庫寄託 ②、③倉庫寄託・配送 131千円 （児童福祉事業対策費等補助金の対象外経費） ④児童福祉施設等	50,655	R3.4.1	R4.3.31	・衛生用品を一定程度備蓄し、クラスターの発生時等、緊急を要する場合に衛生用品を配布した。	・衛生用品が不足する児童福祉施設等に速やかに衛生用品を配送することができ、各施設の感染拡大防止に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
49	母子保健衛生費補助金	①妊婦が希望する場合にPCR検査を行い、不安に寄り添う ② i PCR検査費 ii 感染した妊産婦に対して、保健師や助産師による電話・訪問支援に係る経費 ③ i 15,800千円（790件分×@20,000円） ii 1,508千円（25人分：委託料、旅費等） ④36週以降の妊婦	1,048,200	R3.4.1	R4.3.31	・51名の不安を抱える妊婦に対し、PCR検査を実施。	・入院前の妊婦のPCR検査を実施することで、産婦人科等での感染拡大の防止や妊婦や赤ちゃんの感染対策を実施することができた。また、妊婦の不安を解消することができた。 ・妊産婦が感染した際の相談体制を確保したことで、妊産婦の不安を和らげることができた。	男女参画・こども局	こども家庭課
50	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：1,497,600千円（3,900店舗） 8/20～8/31までの12日間、2.5～7.5万円/日（大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 事務費：29,800千円（協力金支給業務、広報費等）。 ④県内飲食店	1,527,400,000	R3.8.19	R4.3.31	・第5期～第6期 交付件数5,237件 2,546,487千円 ※No.51との合算	・飲食店に対し、営業時間短縮要請を行うことにより、人流や人との接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課
51	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：1,605,210千円（3,900店舗） まん延防止等重点措置区域（No.50との重複期間分は減額） 8/27～9/12までの17日間 3万円～10万円/日 その他区域 9/1～9/12までの12日間、2.5～7.5万円/日 ※いずれも大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 事務費：21,400千円（協力金支給業務、広報費等）。 ④県内飲食店	1,019,153,752	R3.8.26	R4.3.31	No.50と同様	No.50と同様	産業労働部	産業政策課
52	佐賀県時短要請協力金事業	①大規模集客施設等への営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：45,928千円（11施設） 8/27～9/12までの17日間 ④まん延防止等重点措置区域の大規模集客施設等	2,395,581	R3.8.26	R3.10.28	・交付件数9件 2,396千円	・まん延防止等重点措置重点地区において、大規模集客施設等に対し、営業時間短縮要請を行うことにより、人流や人との接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
53	酒類販売事業者支援事業費	①緊急事態措置区域又はまん延防止等重点措置区域の飲食店と取引があり、売上が減少している県内の酒類販売事業者に対し、国の月次支援金に上乗せ又は横出し(売上要件を緩和)した支援金を支給 ②③法人 交付上限額 20~60万円/月額 個人 交付上限額 10~30万円/月額 ※金額は売上減少幅に応じて算定 ・交付対象月 令和3年4月~10月 ・支援金 91,620千円(131事業者) ・事務費 7,505千円(相談委託、支払業務手数料等) ④県内酒類販売事業者	32,699,914	R3.10.1	R4.3.31	28,975千円(41事業者)の給付	・支援金を給付することにより、コロナの影響により事業継続に大きな影響を受けている県内事業者の事業維持に一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課
54	酒類販売事業者支援事業費	①時短要請等の影響により売上は減少しているものの、緊急事態措置区域又はまん延防止等重点措置区域の飲食店と取引がなく国の支援制度の対象とならない県内酒類販売事業者に対し支援金を支給 ②③法人20万円/事業者、個人10万円/事業者 ・支援金 20,300千円(113事業者) ・事務費 2,292千円(相談委託、支払業務手数料等) ④県内酒類販売事業者	14,518,010	R3.10.1	R4.3.31	12,900千円(97事業者)の給付	・支援金を給付することにより、コロナの影響により事業継続に大きな影響を受けている県内事業者の事業維持に一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課
55	佐賀型中小企業事業継続支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業が事業を継続するために応援金を交付 ②事業者への応援金及び事務費 法人20万円/事業者、個人15万円/事業者 ③計1,764,300千円 (うち臨時交付金 通常分 146,727千円 事業者支援分 1,617,573千円 応援金:170千円*10,000者=1,700,000千円 事務費 63,400千円 (事務費内訳) 相談センター委託費 45,500千円 広報委託 13,300千円 システム構築、支払業務手数料など 5,500千円 ④県内中小企業者(個人事業者を含む) ※時短要請協力金受給者を除く	1,699,097,992	R3.9.29	R4.3.31	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている9,873事業者に対して応援金を交付。	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている9,873事業者に応援金を交付することにより、その事業継続を支援した。	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
60	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のICT導入モデル事業及び障害福祉分野のロボット等導入支援事業） ①感染症対策のため、障害福祉分野におけるICT機器、介護ロボット導入を支援 ②事業所におけるICT機器、介護ロボット導入 ③介護ロボット等導入：3,567千円（5事業所） ICT機器導入：42,974円（58事業所） ④障害福祉サービス事業所等	24,579,000	R4.2.17	R4.3.31	・ICT機器：想定58事業所に対し、27事業所 ・ロボット：想定通り5事業所	・障害者支援施設等に対し、ICT機器やロボット導入を実施することにより、作業時間削減による勤務時間短縮や、従業者と利用者が直接接する時間が減少したことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
61	地方バス路線運行維持特別支援事業費	①路線バス事業者に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る ②、③ 路線バス事業者への支援：185,120千円 県内区間の走行距離に応じた支援 1キロあたりの支援額60円（経常費用見込額を基に算定）*計画走行距離（各社計3,085,396.5km）≒185,120千円 ④県内の路線バス事業者	185,071,000	R3.4.1	R3.10.29	・県内の幹線系統路線を走る7事業者に対して、走行距離に応じた支援金を交付	・コロナの影響を受け、輸送人員及び収益が大幅に落ち込む県内バス事業者に対して支援金を給付することにより、幹線系統路線の維持を図ることができた。	地域交流部	交通政策課
62	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺対策の強化 ② i 相談体制の拡充 ii 相談員等の質の確保・研修会 ③積算根拠： i 委託等 3,710千円（国庫3/4） ii 講師謝金、旅費等 2,672千円（国庫10/10） ④佐賀県、市町	6,171,000	R3.4.1	R4.3.31	・不安感が増し、相談相手も少なく自殺率が高い深夜の時間帯に、フリーダイヤルによる自殺対策専用電話を設置。計234件の相談に対応。 ・市町の行う自殺対策への補助。	・コロナの影響で他者との交流が少なくなったり、対面相談の機会が減る中で深夜の時間帯に相談窓口を設置することにより自殺予防に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
63	会計年度任用職員給与費（保健所費）	①新型コロナウイルス感染症に対応するための保健所に対する人的体制の整備 ②③ 会計年度任用職員（2名） 4,493千円 ④佐賀県	3,259,000	R3.7.1	R4.3.31	雇用人数2名	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保健所における疫学調査・健康観察、その他入院に係る通知及び申請等の業務が増加しているなか、人的体制を整備することで、保健所の業務の継続に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
64	感染症対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の総合的な対策を図ることにより、感染症の拡大防止を図る。 ②感染対策用品購入、広報経費、協議会開催経費等 ③14,218千円 感染対策用品購入 8,062千円 電話代 5,536千円 対策会議等開催経費 620千円 ④佐賀県	10,743,566	R3.4.1	R4.3.31	・保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症対策物品（ゴム手袋、マスク等）の購入。 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。 ・テレビ、ラジオ、新聞等により、県民及び来県者等に対し、県の新型コロナウイルス感染症対策等を積極的に発信。（テレビ延べ497回、ラジオ延べ41回、新聞延べ12回）	・電話相談や疫学調査、患者搬送等を行う保健福祉事務所職員の感染を防止するとともに、必要な感染対策業務を継続することができた。 ・県内の感染状況や正しい感染対策等を県民に周知広報することで、感染拡大防止に一定の効果があつた。	健康福祉部	健康増進課
66	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①自宅療養者との連絡体制及び疫学調査の体制強化 ②携帯電話購入 ③携帯端末購入：656千円 ④佐賀県	655,710	R3.4.1	R3.3.31	・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の体制整備（携帯端末23台整備）	・保健福祉事務所において、感染者数が増加した時期も、電話相談や疫学調査を行うことで、感染拡大防止に一定の効果があつた。	健康福祉部	福祉課
67	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①保健福祉事務所における衛生管理体制の確保 ②衛生用品等購入 ③感染防止対策用品購入（ゴム手袋、消毒液、マスク、ガウン、ハンドソープ等）：2,500千円 ④保健福祉事務所	4,108,103	R3.4.1	R3.3.31	・保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症対策物品（ゴム手袋、マスク等）の購入	・電話相談や疫学調査、患者搬送等を行う保健福祉事務所職員の感染を防止するとともに、必要な感染対策業務を継続することができた。	健康福祉部	福祉課
70	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症拡大防止対策を目的とした小・中学校、高等学校等に配布するマスクの調達 ②、③マスク購入・配布 8,273千円 ④小・中学校、高等学校等	8,272,780	R3.8.31	R3.9.8	・不織布マスク約88.2万枚を購入し、県内各学校へ配布（内訳） ①市町立学校（小・中・義務教育学校）：約72.7万枚 ②私立学校（中・高）：約7.9万枚 ③県立学校（中・高・特支）：約7.6万枚	・県内各学校で2学期が始まる時期に新型コロナウイルスの感染が急拡大した。多くの児童生徒が、不織布マスクよりも感染防止効果の低い布マスクを使用する傾向があつた中で、児童生徒一人当たり10枚（始業式から10開校日分）の不織布マスクを配布することにより、感染拡大防止に一定の効果があつた。	健康福祉部	福祉課
71	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症拡大防止対策を目的とした県立学校に配布する消毒液等の調達 ②消毒液等の購入 ③12,450千円*1式 ④県立学校	12,449,891	R4.4.1	R4.3.31	・各県立学校における感染症対策用品（消毒液等の保健衛生用品等）の購入等を学校の実情に応じて行った。  中学校 600千円 4校 高校 8,650千円 36校 特別支援学校 3,200千円 8校	・各学校の実情に応じて感染症対策を行ったことから、感染拡大防止に一定の効果があつた。	教育委員会	教育総務課
72	会計年度任用職員給与費（保健所費）	①新型コロナウイルス感染症に対応するための保健所に対する人的体制の整備 ②③ 会計年度任用職員（10名） 10,655千円 ④佐賀県	11,279,000	R3.11.1	R4.3.31	雇用人数10名	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保健所における疫学調査・健康観察、その他入院に係る通知及び申請等の業務が増加しているなか、人的体制を整備することで、保健所の業務の継続に一定の効果があつた。	健康福祉部	福祉課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
73	保育対策事業費補助金	①保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化事業の費用の一部を負担する ②③システム構築に係る費用への負担金 555千円 ④保育士試験事務センター、登録事務処理センター	555,000	R4.4.1	R4.3.31	・保育士試験及び保育士登録に係る手続きのオンライン化に係る費用の一部を負担し、両手続きのオンライン化を支援。	・保育士試験及び保育士登録については、例年千件程度の申請があり、各種手続きのための外出や接触の機会が軽減され、今後の感染拡大防止に一定の効果が見込まれる。（運用R4～）	男女参画・こども局	こども未来課
74	松浦鉄道特別支援事業費	①鉄道事業者に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る ②、③ 鉄道事業者への支援：16,000千円 県内区間の営業キロ数及び乗降人員の割合に応じた支援 A 燃料費（2カ年平均）：70,000千円 B 営業キロ数に占める県内の割合：27% C 県内駅の乗降人員の割合：20% 支援額 = A * (B+C) / 2 = 70,000千円 × 23.5% ≒ 16,000千円 ④鉄道事業者（松浦鉄道）	16,000,000	R3.4.1	R4.3.31	・鉄道事業者（松浦鉄道）に対して、県内の営業キロ及び乗降人員に応じた支援金を交付	・コロナの影響を受け、経営に大きな影響が生じている松浦鉄道に対して支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図ることができた。	地域交流部	交通政策課
76	観光連盟補助（地域観光支援事業）	佐賀支え愛宿泊キャンペーン ①観光需要を高めるための割引旅行商品の造成・販売等に対する補助 ②割引旅行商品の造成・販売 ③旅行商品造成・販売委託:307,216千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	109,912,724	R3.4.8	R4.3.31	・利用人数：384,843人 うち宿泊：309,983人 うち日帰り：74,860人	・国内からの宿泊観光客の誘致に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、県内や九州域内の近場で誘客強化を図って約384,000人を送客し、観光業を下支えした。	文化・スポーツ交流局	観光課
77	時間外勤務手当	①②新型コロナウイルス感染症への対応のための体制拡充等に係る県職員の時間外勤務手当 ③時間外勤務手当:188,678千円（年間） 4月～12月実績 151,790千円 1月～3月以降見込 36,888千円 ④佐賀県	265,043,002	R3.4.1	R4.3.31	・新型コロナウイルス感染症への対応	・新型コロナウイルス感染症への迅速かつ円滑な対応に繋がりと、感染拡大防止等に一定の効果があった。	総務部	財政課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
78	新型コロナウイルス感染症検査促進事業費	①PCR検査・抗原検査の無料での実施に係る支援 ②③ ・ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業、検査数：約5,900回、単価：約9,230円（その他経費3,000円含む） ・一般検査事業、検査数：約52,680回、単価：約9,100円（その他経費3,000円含む） ・検査体制整備等支援 検査体制整備 800千円×70箇所 = 56,000千円 事務費 9,529千円 事務委託料 4,429千円、広報委託料 2,000千円 資材発注等 3,000千円、資材配布料 100千円 ④検査実施事業者（事務費は県執行） ※上記のうち3/31までの執行見込分49,546千円を 国のR2予算分として執行	77,054,873	R3.12.15	R4.3.31	・無料検査の実施拠点として、県内各地の薬局や医療機関等を80拠点整備。 ・県内80か所の事業実施拠点において、定着促進事業2057件、一般検査事業30176件の検査を実施。	・県内各地に事業実施拠点を整備することで、県内全域で県民が検査を受けることができるようになり、感染者の早期特定及び感染防止に効果があった。 ・旅行やイベント等に参加するために陰性の結果通知書を必要とする方の検査を無料とすることで、社会経済活動の促進に寄与した。 ・感染拡大傾向時に、感染に不安のある方の検査を無料とすることで、感染の拡大防止、県民の不安の解消及び検査費用に係る経済的負担の軽減に寄与した。	健康福祉部	健康増進課
79	新型コロナウイルス感染症検査促進事業費	①PCR検査・抗原検査の無料での実施に係る支援 ②③ ・ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業、検査数：約5,900回、単価：約9,230円（その他経費3,000円含む） ・一般検査事業、検査数：約52,680回、単価：約9,100円（その他経費3,000円含む） ・検査体制整備等支援 検査体制整備 800千円×70箇所 = 56,000千円 事務費 9,529千円 事務委託料 4,429千円、広報委託料 2,000千円 資材発注等 3,000千円、資材配布料 100千円 ④検査実施事業者（事務費は県執行） ※上記のうち出納整理期間における執行見込分550,187千円を国のR3予算分として執行	187,983,000	R3.12.15	R4.6.30	・無料検査の実施拠点として、県内各地の薬局や医療機関等を80拠点整備。 ・県内80か所の事業実施拠点において、定着促進事業2057件、一般検査事業30176件の検査を実施。	・県内各地に事業実施拠点を整備することで、県内全域で県民が検査を受けることができるようになり、感染者の早期特定及び感染防止に効果があった。 ・旅行やイベント等に参加するために陰性の結果通知書を必要とする方の検査を無料とすることで、社会経済活動の促進に寄与した。 ・感染拡大傾向時に、感染に不安のある方の検査を無料とすることで、感染の拡大防止、県民の不安の解消及び検査費用に係る経済的負担の軽減に寄与した。	健康福祉部	健康増進課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
80	指定管理施設持続化事業	①感染症の影響を受けた公共施設の指定管理者に対する事業継続支援 ②指定管理委託料（利用料収入の減、感染所対策にかかる経費の増など感染症による影響額を再算定） ③宇宙科学館：7,356千円 ④指定管理施設の運営事業者	3,044,000	R3.4.1	R4.3.31	・新型コロナウイルス感染症の影響で、利用料金収入が当初の事業計画と大きく乖離するため、影響額分を再算定した。	・委託料を再算定したことにより、健全な運営を維持することができ、来館者サービスの質等を落とすことなく事業を展開できた。	文化・スポーツ交流局	文化課
81	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。 ②補助金 ③30事業所×30万円 ④就労継続支援事業所	831,000	R4.3.16	R4.3.31	・就労継続支援事業所5事業所へ給付。	・新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課 就労支援室
82	佐賀型チャレンジ事業者事業復活支援事業	①店舗を拡大した事業者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少率等に応じて支援金を交付する ②事業者への支援金 個人最大50万円、法人最大150万円 ③支援金 30,000千円（1,500千円×20） ④県内中小企業者（個人事業者を含む）及び人格のない社団	2,433,710	R4.3.30	R4.7.25	・3事業者に対し、支援金を交付。	・当該支援金を給付することにより、国の事業復活支援金制度の給付対象とならない事業者の事業継続に一定の効果があった。	産業労働部	産業政策課
83	中小企業グリーンチャレンジ支援事業費補助（令和3年度国補正）	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格高騰の影響の軽減及び温室効果ガスの排出削減に資する設備導入等の取組を支援する。 ②、③ ○未利用熱利用設備（16百万円） ・排熱回収用熱交換設備、太陽熱集熱設備、地中熱採熱設備などの導入費を補助 ・補助率2/3 ・補助上限8百万円 ○燃料転換設備（32百万円） ・石油から電気又はガス燃料に転換する経費の補助 ・補助率2/3（県外企業から燃料等を調達する場合、補助率1/3） ・補助上限8百万円（県外企業から燃料等を調達する場合、補助上限4百万円） ④県内中小企業	31,810,000	R4.4.1	R5.3.27	・県内中小企業4事業者に対し、補助金を交付。 （未利用熱利用設備：3事業者、燃料転換設備：1事業者）	・初期投資のコストが高い地中熱採熱設備及び燃料転換設備の導入費の補助を行ったことで、原油価格に伴う影響の軽減に寄与するとともに、中小企業のグリーン化投資のモデル事例創出に寄与した。	産業労働部	新エネルギー産業課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
84	佐賀県施設園芸省エネ対策事業	①燃油価格高騰の影響を受けた園芸生産農家等の経営安定を図るためにヒートポンプの再取得に要する費用を支援 ②園芸生産農家等がヒートポンプの再取得に要する費用 ③補助金114,000千円（総事業費*1/2（補助率）） ④園芸農家	44,203,000	R4.3.10	R5.3.31	・5市町11戸の施設園芸農家がヒートポンプ89台（受益面積318a）を導入。 ・交付実績：44,203千円（予算額対比38.8%）	・燃料価格高騰が続く中、エネルギー消費効率、送風能力の高いヒートポンプの導入により、施設園芸における経営コストの削減が期待できる。	農林水産部	園芸課
85	佐賀県園芸生産燃料費支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けた園芸生産農家等の経営安定を図るために園芸用燃料の購入等に要する費用を支援 ②国の施設園芸等燃油価格高騰対策の対象としない燃料の購入に要する費用 ③補助金12,000千円（総事業費*1/2（補助率）） ④園芸農家	9,364,221	R4.3.10	R5.3.31	・10事業主体から事業申請 ・交付実績：9,364千円（予算額対比78%）	・燃料価格高騰の影響により経営が悪化している園芸農家に対して、補助金を交付することで、燃料費の負担軽減、営農意欲の高揚及び経営安定に一定の効果があった。	農林水産部	園芸課
86	佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業が新分野展開や業態転換等、事業の革新に挑む取組を支援 ②③補助金：240,000千円（150社×160万円）（補助率：2/3以内） 事業執行委託経費：24,000千円 事務費（コピー費、職員旅費等）：200千円 ④事業者	230,076,606	R4.4.1	R5.3.10	・新型コロナの影響により、売り上げ減少や収益が悪化している137事業者に対し、補助金を交付。	・当該補助金を交付することにより、中小事業者による新事業チャレンジ（新商品・新サービス開発、販路開拓・売上向上、生産性の向上、事業再構築、SDGsへの取組）の後押しに一定の効果があった。	産業労働部	産業政策課
87	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止や働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供を図る。 ②障害福祉分野におけるICT導入モデル事業・ロボット等導入支援事業 ③ICT：25,021千円、ロボット：8,058千円 ④障害者支援施設等	26,155,000	R4.3.31	R5.3.31	○ICT機器、ロボット等導入事業所先数 ・ICT機器：23事業所 ・ロボット：5事業所	○感染防止効果 ・障害者支援施設等に対し、ICT機器やロボット導入を実施することにより、作業時間削減による勤務時間短縮や、従業者と利用者が直接接する時間が減少したことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
88	中小企業DXフラッグシップモデル創出事業	①DXの取組が加速している状況を踏まえ、各産業分野に応じたフラッグシップモデルを創出し、県内全体に波及させることにより、県内中小企業の持続的な発展を図る ②③補助金：40,000千円（30,000千円×1事業者、10,000千円×1事業者）（補助率3/4以内） 事務費：2,400千円（事業広報費、セミナー開催費、消耗品等） ④県内中小企業（小売業、飲食業）	32,615,000	R4.3.11	R5.3.31	・小売業1社、飲食・小売業1社の合計2社の取組を支援。	○事業者のDX取組 ・属人化していた顧客情報のデータベース化に取り組み、それを活用したデジタルマーケティング及びアプリ開発を行うことにより、継続的な顧客とのコミュニケーション構築や新たな顧客サービス創出につながった。 ・在庫管理システムやAIレジ導入、独自技術のメタバース開発により、業務効率改善と新規ビジネス創出につながった。 ○県内事業者へのDXの普及 ・補助事業者のDX取組に関する成果発表の実施や、事例紹介のためのWeb記事及び動画の作成等により、県内企業へのDX普及を図った。	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
89	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：3,610,625千円（4,100店舗） 1/27～2/20までの25日間 3万円～10万円/日 ※大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 ※上記の協力金のうち県独自上乗せ分を除き3/31までの執行見込分として、273,536千円について、国のR2予算（通常分）を活用 ④県内飲食店	320,327,990	R4.1.25	R4.9.20	・令和3年度中の第7期分支払い 交付件数2,033件 1,756,943千円 ※No.90,91との合算	・飲食店に対し、営業時間短縮要請を行うことにより、人流や人の接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課
90	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：3,610,625千円（4,100店舗） 1/27～2/20までの25日間 3万円～10万円/日 ※大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 協力金のうち認証店への県独自の上乗せ分：502,400千円 ④県内飲食店	325,450,610	R4.1.25	R4.9.20	・第7期交付実績 交付件数4,008件 3,531,868千円	・協力金を支払い、営業時間の短縮を要請することにより、飲食店を存続させること及び人流や人の接触機会を削減し、感染拡大を防止することに寄与した。	産業労働部	産業政策課
91	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：3,610,625千円（4,100店舗） 1/27～2/20までの25日間 3万円～10万円/日 ※大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 ※上記の協力金のうち県独自上乗せ分を除き4/1以降の執行見込分として、2,834,689千円について、国のR3予算（通常分）を活用 事務費：44,600千円（協力金支給業務、広報費等）。 ④県内飲食店	2,934,928,050	R4.1.25	R4.9.20	No.90と同様	No.90と同様	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
92	感染症入院医療費	①新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染症法に基づく入院医療費の公費負担に係る診療報酬明細書の審査・支払の委託 ②審査・支払事務の委託（国庫補助の対象外経費） ③1,167件×100円=117千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	603,473	R3.4.1	R4.3.31	No.33と同様	No.33と同様	健康福祉部	健康増進課 福祉課
93	児童福祉施設等感染防止対策事業費補助	①新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら子ども・子育て支援事業を安定的に事業継続するために要する経費への補助 ②、③感染防止用品（マスク、消毒液等）及びかかり増し経費 1,516千円 ④子ども・子育て支援事業を実施する市町	1,507,000	R3.4.1	R4.3.31	想定5市町中2市町に対し、感染防止対策用品等かかり増し経費を補助。	・マスクや消毒液の購入で、感染防止対策を徹底したうえで訪問事業を行うことができ、安全に継続的な支援を行うことができました。	男女参画・こども局	こども家庭課
94	児童福祉事業対策費等補助金	①児童養護施設等において発生した濃厚接触者の隔離体制の整備等 ②、③ 民間賃貸住宅の借上、かかり増し経費（時間外勤務手当）等 3,840千円 ④児童養護施設等	3,463,000	R3.4.1	R4.3.31	・想定8施設中2施設に対し、時間外等件費、空気清浄機等の備品購入等のかかり増し経費を補助。	・感染拡大防止対策として、一時保護受入後の隔離対応、入所児童の入院付き添いに対し、超過勤務手当等を支給できたことで、固定された少人数の職員での対応が可能となった。 ・空気清浄機・除菌脱臭機を設置できたことで、児童・乳幼児をウイルスから守ることができ、感染拡大防止に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課
95	児童福祉事業対策費等補助金	①児童養護施設等において発生した濃厚接触者の隔離体制の整備等 ②、③ 個室化のための改修費用等 2,002千円 ④児童養護施設等	2,002,000	R3.4.1	R4.3.31	・想定通り1施設に対し、個室化のための改修費用を補助。	・間仕切り壁を設置し、4人部屋から2人部屋とすることで、濃厚接触者発生に備えた施設内隔離体制を整備できたとともに、密を避けたことから、更なる感染拡大防止対策の強化につながった。	男女参画・こども局	こども家庭課
96	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：2,199,750千円（4,100店舗） 2/21～3/6までの14日間 3万円～10万円/日 ※大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 事務費：37,200千円（協力金支給業務、広報費等）。 ④県内飲食店	1,792,994,000	R4.2.17	R4.9.20	・第8期交付実績 交付件数3,992件 1,979,957千円	・協力金を支払い、営業時間の短縮を要請することにより、飲食店を存続させると及び人流や人の接触機会を削減し、感染拡大を防止することに寄与した。	産業労働部	産業政策課

【令和3年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
97	佐賀県時短要請協力金事業	①飲食店等に対する営業時間短縮要請への協力金の支給 ②③ 協力金：2,199,750千円（4,100店舗） 2/21～3/6までの14日間 3万円～10万円/日 ※大企業は、売上高減少方式（最大20万円）を適用）を支給。 上記協力金のうち認証店への県独自の上乗せ分：316,316千円 ④県内飲食店	186,963,000	R4.2.17	R4.9.20	No.96と同様	No.96と同様	産業労働部	産業政策課
98	観光連盟補助（地域観光支援事業）	佐賀支え愛宿泊キャンペーン ①観光需要を高めるための割引旅行商品の造成・販売等に対する補助 ②割引旅行商品の造成・販売（精算が令和4年4月1日以降に完了する国事業適用除外期間における割引・クーポンの原資） ③旅行商品造成・販売委託:260,000千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	85,830,849	R4.4.1	R5.3.31	○キャンペーン利用者数 ・約98万人（977,974人）が利用 （日帰110,553人、宿泊867,421人泊）	○キャンペーン実施の効果 ・国内からの宿泊観光客の誘致に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、誘客強化を図って約98万人を送客し、観光業を下支えした。	文化・スポーツ交流局	観光課